

令和7年度

第3回定期監査  
結果報告書

(令和8年1月執行分)

御殿場市監査委員

07御監第371号  
令和8年3月9日

御殿場市長 勝又正美様  
御殿場市議会議長 川上秀範様

御殿場市監査委員 榊原敏彦  
御殿場市監査委員 勝間田博文

### 定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、令和7年度第3回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

# 令和7年度第3回定期監査結果報告書

## 第1 監査の基準

この監査は、御殿場市監査委員監査基準(令和6年御殿場市監査委員告示第5号)に基づいて実施した。

## 第2 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づく監査

## 第3 監査の対象

環境市民部                      くらしの安全課、国保年金課、市民協働課、上水道課、下水道課  
健康福祉部                      社会福祉課、子育て支援課、保育幼稚園課、長寿福祉課

## 第4 監査の着眼点

財務に関する事務が、正確で、適正かつ効率的に行われているか

- (1) 予算の執行に関する伝票等及び証拠書類等について
- (2) 現金、通帳、郵券等の金券などの管理について
- (3) 委託料随意契約の理由について
- (4) 備品等の管理について

## 第5 監査の主な実施内容

### 1 監査の期間

令和7年12月17日から令和8年1月29日まで

### 2 監査の範囲

令和7年4月1日から11月30日までの財務に関する事務事業の執行状況

## 第6 監査の実施場所及び日程

実施日	実施場所
令和8年1月27日 1月29日	監査委員事務局、下水道課

## 第7 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正にされており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、

特に指摘すべき事項は見受けられなかった。軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

## 環境市民部

### 1 監査の対象

くらしの安全課、国保年金課、市民協働課、上水道課、下水道課

### 2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。また、軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

## くらしの安全課

当課は、課長以下 14 人(うち相談員等 4 人、会計年度任用職員 3 人)で、相談・安全スタッフにより組織されている。

#### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・相談事業に関すること  
(法律相談、交通事故相談、外国籍市民相談、人権相談、行政相談、消費生活相談ほか)
- ・消費生活関連事業に関すること(消費者行政活性化事業ほか)
- ・交通安全推進事業に関すること(交通安全教育、交通安全運動、交通指導員会運営事業ほか)
- ・防犯対策事業に関すること(防犯施設整備事業、防犯まちづくり推進事業ほか)

#### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
県支出金	4,151,000	0	0	0	0.0	—
繰入金	27,310,000	27,185,000	27,185,000	0	99.5	100.0
諸収入	2,555,000	0	0	0	0.0	—

#### イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
市民相談費	21,986,000	9,493,838	12,492,162	43.2
交通安全・防犯対策費	64,599,000	52,566,439	12,032,561	81.4

(3) 現金、通帳の管理について

通帳の管理状況を確認した結果、概ね適正に管理されていた。ただし、一部の通帳で鍵のかからない書庫で管理していた。現金については保管していなかった。

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(5) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(6) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(7) 指導(注意)事項

通帳の管理について、鍵のかかる書庫等で保管されたい。

(8) 意見・要望事項

ア 駿東地区交通災害共済事業については、2市3町の住民が掛金を出し合い、交通事故による人身被害にあわれた方に見舞金をおくる「住民のための相互扶助制度」であるが、加入率が低下傾向にある。共済内の基金を取り崩して運営を続けているが、現状の加入率低下が事業の運営を脅かしている状況であるため、今後は、制度の認知度を高めるための広報活動の改善・強化に努められたい。

イ 市民の安全と安心を守るという観点から、防犯カメラの設置に対する補助金を交付しているが、設置後のランニングコストが各区の負担となっている現状がある。これにより、各区の財政負担が増加し、防犯カメラの導入や維持管理に対する懸念が生じる可能性がある。今後、これらの負担軽減に向けた具体的な取組を検討し、市民の安全・安心の更なる向上を図られたい。

ウ 消費生活相談事業において、当市では大きな被害が生じていないが、相談件数は増加傾向にある。引き続き、よくある相談については、市民に広く広報するとともに、各年齢層に対し、効果的・効率的に講座を開催する等の被害に遭わない対策を推進されたい。

エ 補助金交付に当たっては、御殿場市補助金交付規則により交付しているが、同規則で定めるもののほか、補助金交付の細目に関しては、市長が別に定めるとある。補助金によっては別に定めていないものがあるため、早急に要綱または内規を定められたい。

## 国保年金課

当課は、課長以下 30 人(うち会計年度任用職員 11 人)で、国保税スタッフ、保険給付スタッフ、年金スタッフ、後期高齢者医療スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・国民年金事務に関すること

(国民年金法に基づく各種届出の受理、審査、報告、資格記録の管理、年金相談、国・日本年金機構との協力・連携ほか)

- ・国民健康保険事業に関すること(国民健康保険特別会計)

(国民健康保険税の賦課事務、国民健康保険運営協議会に関すること、資格得喪に関する事務、保健事業、保険給付事務ほか)

- ・後期高齢者医療事業に関すること(一般会計、後期高齢者医療特別会計)

(後期高齢者医療保険料の賦課徴収事務、後期高齢者保健事業、医療給付事務ほか)

### (2) 予算の執行状況 (一般会計)

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国 庫 支 出 金	77,216,000	6,855,000	6,855,000	0	8.9	100.0
県 支 出 金	239,510,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	10,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	77,265,000	6,211,917	5,922,655	289,262	7.7	95.3

#### イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
国 民 年 金 事 務 費	13,912,000	6,812,822	7,099,178	49.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	1,054,422,000	696,988,741	357,433,259	66.1
国民健康保険会計繰出金	405,158,000	0	405,158,000	0.0

※人件費を除く

### (3) 予算の執行状況 (国民健康保険特別会計)

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
国民健康保険税	1,047,000,000	1,390,878,183	720,420,701	670,457,482	68.8	51.8
分担金及び負担金	17,000	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	1,761,000	0	0	0	0.0	—
県支出金	5,199,306,000	2,609,457,906	2,609,457,906	0	50.2	100.0
財産収入	8,939,000	1,658,712	1,658,712	0	18.6	100.0
繰入金	770,158,000	300,000,000	300,000,000	0	39.0	100.0
繰越金	382,859,000	382,859,156	382,859,156	0	100.0	100.0
諸収入	15,405,000	39,578,781	36,166,110	3,412,671	234.8	91.4

イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
総務費	57,272,000	26,396,593	30,875,407	46.1
保険給付費	5,097,242,000	2,606,525,980	2,490,716,020	51.1
国民健康保険事業費納付金	1,904,624,000	1,314,194,747	590,429,253	69.0
保健事業費	135,182,000	76,162,134	59,019,866	56.3
基金積立金	9,235,000	1,658,712	7,576,288	18.0
公債費	1,000	0	1,000	0.0
諸支出金	58,902,000	46,797,319	12,104,681	79.4
予備費	64,200,000	0	64,200,000	0.0

※人件費を除く

(4) 国民健康保険税の収納状況（国民健康保険特別会計）

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
国民健康保険税	1,047,000,000	1,390,878,183	720,420,701	670,457,482	68.8	51.8
（現年課税分）	1,022,000,000	1,318,003,600	704,033,815	613,969,785	68.9	53.4
（滞納繰越分）	25,000,000	72,874,583	16,386,886	56,487,697	65.5	22.5

## (5) 予算の執行状況（後期高齢者医療特別会計）

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

## ア 歳入予算執行状況（款別）

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	1,289,600,000	1,278,815,988	684,009,075	594,806,913	53.0	53.5
繰入金	165,700,000	0	0	0	0.0	—
繰越金	5,000,000	6,019,600	6,019,600	0	120.4	100.0
諸収入	5,000,000	1,299,220	1,303,120	△ 3,900	26.1	100.3

## イ 歳出予算執行状況（款別）

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
後期高齢者医療広域連合納付金	1,460,500,000	598,162,675	862,337,325	41.0
諸支出金	2,570,000	1,208,300	1,361,700	47.0
予備費	2,230,000	0	2,230,000	0.0

## (6) 後期高齢者医療保険料の収納状況（後期高齢者医療特別会計）

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	1,289,600,000	1,278,815,988	684,009,075	594,806,913	53.0	53.5
（現年度分特別徴収）	478,700,000	482,779,200	327,406,800	155,372,400	68.4	67.8
（現年度分普通徴収）	808,300,000	791,829,100	354,625,200	437,203,900	43.9	44.8
（滞納繰越分普通徴収）	2,600,000	4,207,688	1,977,075	2,230,613	76.0	47.0

## (7) 前渡資金出納状況（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）

前渡資金について関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。（※インターネットバンキングであるため、通帳はない。）

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前渡資金額	精算額	返納額	未精算額
国民健康保険税（現年分）	15,390,000	15,331,507	0	58,493
還付金（滞納分）	550,000	497,239	52,761	0
後期高齢者医療保険料還付金	8,000,000	7,664,800	0	335,200

(8) 現金、通帳の管理について

現金、通帳の管理状況を確認した結果、適正に管理されていた。

(9) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(10) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(11) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(12) 意見・要望事項

- ア 国保ヘルスアップ事業については、特定健診未受診者、継続受診者、糖尿病性腎症重症化の予防対策を実施し、重症化を未然に防ぐことを目指すものである。健康保持・増進に向け、より効果的な保健事業を推進するため、引き続き、データに基づく分析を行い施策の最適化を図られたい。併せて、健診の必要性に関する啓発活動、健診を受けやすい環境づくりに努められたい。
- イ 後期高齢者医療保険の徴収事務について、預金の差押や相続人の早期調査及び催告をすることで滞納繰越分の収納率は向上している。引き続き、税務課との連携を強化し、収納率向上に向けた取組を継続するとともに、職員の資質向上を図るなど徴収事務の更なる進歩を図られたい。
- ウ 基幹システムの標準化について、今年度から稼働であるとのことであった。遅れて稼働する他標準化システムと円滑に連携が行えるよう、関係各課と連携を強化し対応されたい。

## 市民協働課

当課は、課長以下6人で、協働推進スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・地区自治会等振興事業に関すること(市内各区運営の円滑化と振興及び行政との連携)
- ・地区集会施設整備事業に関すること(地区コミュニティ供用施設新築、改築及び修繕に係る補助)
- ・市民協働推進事業に関すること(市民協働型まちづくり推進のための検討及び市民活動団体への支援)
- ・男女共同参画推進事業に関すること(男女共同参画の推進)
- ・地区振興事業に関すること(各地区の地域振興推進協議会事業等への補助、地区広場・地区振興施設の管理)
- ・国際化推進事業に関すること(国際交流派遣受入事業、国際交流団体育成事業)
- ・多文化共生推進事業に関すること(ふじ山教室の管理運営、地域日本語教室事業)

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	24,000	25,860	25,860	0	107.8	100.0
寄 附 金	7,800,000	7,900,000	7,900,000	0	101.3	100.0
繰 入 金	708,388,000	436,190,935	436,190,935	0	61.6	100.0
諸 収 入	2,300,000	1,457,558	1,457,558	0	63.4	100.0

#### イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
自 治 振 興 費	152,146,000	74,084,340	78,061,660	48.7
地 域 振 興 費	667,851,000	428,350,935	239,500,065	64.1
(うち現年分)	657,151,000	417,658,935	239,492,065	63.6
(うち繰越明許分)	10,700,000	10,692,000	8,000	99.9
国 際 化 推 進 費	13,647,000	11,401,876	2,245,124	83.5

(3) 現金、通帳の管理について

通帳の管理状況を確認した結果、適正に管理されていた。現金については保管していなかった。

(4) 郵券等の管理について

郵券については保管していなかった。

(5) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(6) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(7) 意見・要望事項

ア 地区自治会等振興事業について、自治会役員のなり手不足が進行しており、区長の業務負担の軽減が必要となってきた。令和 6 年 12 月には区長から負担軽減についての要望書が市長へ提出され、庁内全体で数々の軽減を行ってきた。引き続き、区長の負担軽減、なり手不足の解消に努められたい。

イ 多文化共生事業について、市内には多くの外国人が生活しており、地域社会の構成員として積極的な参画を促す仕組みの構築が必要である。来年度から在住外国人が初歩的な日本語を習得しながら、地域住民との交流を図る「地域日本語教室」を本格実施すること。誰にとっても暮らしやすい地域づくりに向けて、積極的な事業の推進に努められたい。

ウ 男女共同参画推進については、市民団体が「男女共同参画シンポジウム in 御殿場」を開催するなど広がりを見せている。男性の育児休業取得率や女性の管理職登用率が向上している等、効果が表れていることから、引き続き、関係各課や市民団体とも連携して推進されたい。

エ ごてんば未来塾や市民協働型まちづくり推進協議会など、市民協働の推進に向けた事業が展開されている一方で、これらの取組みに対する市民の認知度向上が課題である。広報活動を工夫し、より市民の理解と関心が深まるよう努められたい。

オ 補助金交付に当っては、御殿場市補助金交付規則により交付しているが、同規則で定めるもののほか、補助金交付の細目に関しては、市長が別に定めるとある。補助金によっては別に定めていないものがあるため、早急に要綱または内規を定められたい。

## 上水道課

上水道課は、課長以下 21 人(うち休職者 1 人、会計年度任用職員 3 人)で、管理スタッフ、施設・給水スタッフ、工事スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇上水道事業【公営企業会計：上水道事業会計】

(水道料金徴収等業務委託事業、上水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか)

◇工業用水道事業【公営企業会計：工業用水道事業会計】

(水道料金徴収等業務委託事業、工業用水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか)

◇簡易水道事業【公営企業会計：簡易水道事業会計】

(水道料金徴収等業務委託事業、印野簡易水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか)

### (2) 公営企業会計の状況（上水道事業会計）

上水道事業会計の予算執行状況及び上水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

#### ① 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
営 業 収 益	1,472,154,000	960,248,377	732,749,307	227,499,070	49.8	76.3
営 業 外 収 益	162,675,000	7,479,432	7,479,432	0	4.6	100.0
特 別 利 益	110,000	35,090	0	35,090	0.0	0.0
合 計	1,634,939,000	967,762,899	740,228,739	227,534,160	45.3	76.5

##### イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出命令済 累計額	予 算 残 額	執行率
営 業 費 用	1,481,694,000	301,799,991	1,179,894,009	20.4
営 業 外 費 用	49,159,000	1,642,674	47,516,326	3.3
特 別 損 失	1,300,000	785,840	514,160	60.4
予 備 費	29,595,000	0	29,595,000	0.0
合 計	1,561,748,000	304,228,505	1,257,519,495	19.5

※人件費を含む

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
他 会 計 負 担 金	21,600,000	0	0	0	0.0	—
工 事 負 担 金	10,638,000	1,918,182	1,918,182	0	18.0	100.0
合 計	32,238,000	1,918,182	1,918,182	0	6.0	100.0

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出命令済 累計額	予 算 残 額	執行率
建 設 改 良 費	1,327,296,000	125,712,424	1,201,583,576	9.5
企 業 債 償 還 金	61,205,000	30,417,347	30,787,653	49.7
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0
合 計	1,408,501,000	156,129,771	1,252,371,229	11.1

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

- ・ 茱萸沢第 5-1・5-2 水源取水ポンプ盤更新工事 0 円

拡張事業費

- ・ 市道 3444 号線配水管布設工事 26,983 千円
- ・ 県道足柄停車場富士公園線外 1 路線配水管布設工事(前払金) 10,120 千円

老朽管更新事業費

- ・ 市道 0116 号線外 1 路線配水管布設替工事(前払金) 16,060 千円
- ・ 市道 0104 号線外 2 路線配水管布設替工事(前払金) 16,800 千円

③ 上水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	収入のうち 過誤納金	収入未済額	収入率
					対調定
上水道使用料 (現年度分)	913,269,070	686,443,200	673,200	227,499,070	75.1
上水道使用料 (過年度分)	70,197,134	66,344,640	980,890	4,833,384	93.1

(3) 公営企業会計の状況（工業用水道事業会計）

工業用水道事業会計の予算執行状況及び工業用水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
営 業 収 益	54,222,000	36,734,188	35,901,466	832,722	66.2	97.7
営 業 外 収 益	5,736,000	463,500	463,500	0	8.1	100.0
合 計	59,958,000	37,197,688	36,364,966	832,722	60.7	97.8

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出命令済 累計額	予 算 残 額	執行率
営 業 費 用	53,683,000	12,978,932	40,704,068	24.2
営 業 外 費 用	35,000	0	35,000	0.0
予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	0.0
合 計	59,718,000	12,978,932	46,739,068	21.7

※人件費を含む

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

資本的収入はないため、記載を省略する。

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出命令済 累計額	予 算 残 額	執行率
建 設 改 良 費	86,451,000	0	86,451,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	96,451,000	0	96,451,000	0.0

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・市道 0134 号線工業用水配水管布設替工事(前払金)

12,320 千円

③ 工業用水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率
				対調定
工業用水道使用料 (現年度分)	36,734,188	35,901,466	832,722	97.7
工業用水道使用料 (過年度分)	752,136	752,136	0	100.0

(4) 公営企業会計の状況 (簡易水道事業会計)

簡易水道事業会計の予算執行状況及び簡易水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
営業収益	30,859,000	20,465,430	15,848,130	4,617,300	51.4	77.4
営業外収益	61,743,000	25,003,000	25,003,000	0	40.5	100.0
特別利益	10,000	3,970	0	3,970	0.0	0.0
合 計	92,612,000	45,472,400	40,851,130	4,621,270	44.1	89.8

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出命令済 累計額	予算残額	執行率
営業費用	87,042,000	17,471,861	69,570,139	20.1
営業外費用	900,000	0	900,000	0.0
特別損失	50,000	0	50,000	0.0
予備費	4,620,000	0	4,620,000	0.0
合 計	92,612,000	17,471,861	75,140,139	18.9

※人件費を含む

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
他 会 計 負 担 金	1,200,000	0	0	0	0.0	—
他 会 計 補 助 金	86,538,000	59,018,000	59,018,000	0	68.2	100.0
合 計	87,738,000	59,018,000	59,018,000	0	67.3	100.0

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 命 令 済 累 計 額	予 算 残 額	執 行 率
建 設 改 良 費	78,338,000	0	78,338,000	0.0
予 備 費	9,400,000	0	9,400,000	0.0
合 計	87,738,000	0	87,738,000	0.0

※人件費を含む

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

拡張工事請負費

・市道 6190 号線外 2 路線配水管布設工事(前払金)

17,160 千円

③ 簡易水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	収入のうち 過誤納金	収入未済額	収入率
					対調定
簡易水道使用料 (現年度分)	19,661,130	15,045,320	1,490	4,617,300	76.5
簡易水道使用料 (過年度分)	685,820	682,840	0	2,980	99.6

(5) 前渡資金出納状況 (上水道事業会計)

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前渡資金額	精 算 額	返 納 額	未 精 算 額
水道料金還付金 (現年度分・過年度分・ 雑支出分) 口座振替手数料	2,569,410	1,905,490	0	663,920

※下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料の還付金を含む

(6) 現金、通帳の管理について

通帳の管理状況を確認した結果、適正に管理されていた。現金については、保管していなかった。

(7) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(8) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(9) 備品の管理

備品については、該当するものがなかった。

(10) 意見・要望事項

ア 清廉、良質で安全な水を安定的に供給していくことが水道事業の責務である。引き続き、効率的な事業の推進を図るとともに、健全な水道事業の運営に努められたい。

イ 簿外管理となった水道料金については、十分な調査・催告を行うとともに御殿場市債権管理条例をはじめとした関係法令等に基づき、回収すべき債権の確実な回収を徹底されたい。回収の見込みのない債権については、条例の規定に基づき適切に事務処理されると共に、特別債権対策課との連携を強化し、未収額の縮減に努められたい。

ウ 上水道事業会計において 35 億円、簡易水道事業会計において 3.5 億円の資金を定期預金で運用しているが、今後、大規模な施設更新や管路更新の財政需要を勘案すれば余裕ある状態とは言えない。公金の安全性確保を前提としつつ、より効率的な資金運用に努められたい。

エ 令和 6 年の能登半島地震に係る災害について、職員を派遣している。派遣活動(給水車による給水活動)で得た経験を当市の地震等の災害対応の計画に反映させるとともに、県や日水協中部支部との連携を密にし、充実した災害対策訓練の実施や体制の強化を図られたい。

## 下水道課

当課は、課長以下 14 人(うち会計年度任用職員 1人)で、計画・工事スタッフ、施設管理スタッフ、庶務スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

#### ◇富士見原住宅団地汚水処理事業

(富士見原住宅団地コミュニティプラント等維持管理、使用料賦課徴収事務)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

#### ◇浄化槽設置補助事業

#### ◇公共下水道整備事業【企業会計:公共下水道事業会計】

(浄化センター維持管理、浄化センター維持修繕、浄化センター機器修繕、中継ポンプ場維持修繕、管渠整備、管渠維持管理、管渠維持補修、使用料賦課徴収事務、受益者負担金賦課徴収事務、下水道事業啓発・加入促進事業ほか)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

#### ◇農業集落排水事業【企業会計:農業集落排水事業会計】

(清後・山之尻地区処理施設等維持管理、管路維持管理、使用料賦課徴収事務)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

#### ◇公設浄化槽整備事業【公設浄化槽事業会計】

(浄化槽維持管理、浄化槽維持修繕、公設浄化槽設置に係る工事・設計委託、使用料賦課徴収事務、浄化槽分担金賦課徴収事務)

### (2) 予算の執行状況(一般会計)

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	500,000	0	0	0	0.0	-
使用料及び手数料	26,334,000	15,576,000	15,444,000	132,000	58.6	99.2
国庫支出金	3,734,000	0	0	0	0.0	-
県支出金	712,000	0	0	0	0.0	-
市 債	21,600,000	0	0	0	0.0	-

## イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
生 活 排 水 処 理 費	78,538,000	22,634,993	55,903,007	28.8

※人件費を除く

## (3) 富士見原住宅団地汚水処理施設使用料の収納状況(一般会計)

(単位:円・%)

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
富士見原住宅団地汚水処理施設使用料	26,334,000	15,576,000	15,444,000	132,000	58.6	99.2
( 現 年 度 分 )	26,282,000	15,523,200	15,391,200	132,000	58.6	99.1
( 滞 納 繰 越 分 )	52,000	52,800	52,800	0	101.5	100.0

## (4) 公営企業会計の状況(公共下水道事業会計)

公共下水道事業会計の予算執行状況及び下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

## ① 収益的収入及び支出

## ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
営 業 収 益	495,155,000	340,532,930	251,561,370	88,971,560	50.8	73.9
営 業 外 収 益	769,256,000	793,700	660,700	133,000	0.1	83.2
特 別 利 益	0	185,100	184,400	700	—	99.6
合 計	1,264,411,000	341,511,730	252,406,470	89,105,260	20.0	73.9

## イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 命 令 済 累 計 額	予 算 残 額	執 行 率
営 業 費 用	1,135,127,000	197,773,235	937,353,765	17.4
営 業 外 費 用	120,176,000	51,225,885	68,950,115	42.6
特 別 損 失	1,000,000	334,467	665,533	33.4
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	1,266,303,000	249,333,587	1,016,969,413	19.7

※人件費を含む

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
受給者負担金	1,597,000	3,298,940	3,068,240	230,700	192.1	93.0
国庫補助金	504,610,000	69,300,000	69,300,000	0	13.7	100.0
他会計負担金	94,809,000	0	0	0	0.0	—
他会計補助金	130,242,000	0	0	0	0.0	—
企業債	582,800,000	85,300,000	85,300,000	0	14.6	100.0
合 計	1,314,058,000	157,898,940	157,668,240	230,700	12.0	99.9

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出命令済累計額	予 算 残 額	執行率
建設改良費	1,150,266,000	197,951,363	952,314,637	17.2
企業債償還金	601,764,000	292,651,857	309,112,143	48.6
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	1,757,030,000	490,603,220	1,266,426,780	27.9

※人件費を含む

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

管渠建設改良費

- ・マンホール蓋更新工事(その1)(前払金) 12,100千円
- ・マンホール蓋更新工事(その2)(前払金) 7,390千円

③ 下水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	上水預かり金	収入のうち過誤納金	収入未済額	収入率
						対調定
下水道使用料 (現年度分)	340,387,930	251,463,840	4,076,810	47,470	84,894,750	75.1
下水道使用料 (過年度分)	86,131,350	83,845,420	22,910	0	2,263,020	97.4

④ 受益者負担金の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率
				対調定
受益者負担金 (現年度分)	3,154,440	3,019,840	134,600	95.7
受益者負担金 (滞納繰越分)	144,500	48,400	96,100	33.5

(5) 公営企業会計の状況(農業集落排水事業会計)

農業集落排水事業会計の予算執行状況及び農業集落排水施設使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
営業収益	14,000,000	9,489,750	7,057,810	2,431,940	50.4	74.4
営業外収益	63,957,000	0	0	0	0.0	—
合 計	77,957,000	9,489,750	7,057,810	2,431,940	9.1	74.4

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出命令済累計額	予算残額	執行率
営業費用	75,015,000	20,713,506	54,301,494	27.6
営業外費用	2,474,000	1,056,591	1,417,409	42.7
特別損失	50,000	0	50,000	0.0
予備費	1,900,000	0	1,900,000	0.0
合 計	79,439,000	21,770,097	57,668,903	27.4

※人件費を含む

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
国庫補助金	5,000,000	0	0	0	0.0	—
他会計補助金	16,050,000	0	0	0	0.0	—
合 計	21,050,000	0	0	0	0.0	—

## イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出命令済 累計額	予算残額	執行率
建設改良費	21,050,000	0	21,050,000	0.0
企業債償還金	13,408,000	6,673,060	6,734,940	49.8
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	35,458,000	6,673,060	28,784,940	18.8

※人件費を含む

## ③ 農業集落排水施設使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	上水預かり金	収入のうち 過誤納金	収入未済額	収入率 対調定
施設使用料 (現年度分)	9,489,750	7,057,810	66,870	0	2,365,070	75.1
施設使用料 (過年度分)	2,272,450	2,247,780	0	0	24,670	98.9

## (6) 公営企業会計の状況(公設浄化槽事業会計)

公設浄化槽事業会計の予算執行状況及び公設浄化槽使用料の収納状況は、次のとおりである。

## ① 収益的収入及び支出

## ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
営業収益	18,013,000	10,949,300	8,214,980	2,734,320	45.6	75.0
営業外収益	68,880,000	0	0	0	0.0	—
合 計	86,893,000	10,949,300	8,214,980	2,734,320	9.5	75.0

## イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出命令済 累計額	予算残額	執行率
営業費用	85,738,000	22,485,524	63,252,476	26.2
営業外費用	721,000	0	721,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	88,459,000	22,485,524	65,973,476	25.4

※人件費を含む

## ② 資本的収入及び支出

## ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
浄化槽負担金 及び分担金	7,581,000	0	0	0	0.0	—
国庫補助金	8,398,000	0	0	0	0.0	—
県補助金	669,000	0	0	0	0.0	—
他会計補助金	24,895,000	0	0	0	0.0	—
合 計	41,543,000	0	0	0	0.0	—

## イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出命令済 累計額	予算残額	執行率
建設改良費	38,543,000	6,512,504	32,030,496	16.9
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
合 計	41,543,000	6,512,504	35,030,496	15.7

※人件費を含む

## ③ 公設浄化槽使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	収入のうち 過誤納金	収入未済額	収入率
					対調定
公設浄化槽使用料 (現年度分)	10,949,300	8,214,980	0	2,734,320	75.0
公設浄化槽使用料 (過年度分)	1,489,470	1,456,650	0	32,820	97.8

(7) 前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前渡資金額	精 算 額	返 納 額	未 精 算 額
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (光熱水費、通信運搬費及び動力費)	40,444,957	37,989,681	0	2,455,276
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 (光熱水費、通信運搬費及び動力費)	2,932,351	2,769,718	0	162,633
公 設 浄 化 槽 事 業 会 計 (浄化槽法定検査手数料)	217,300	217,300	0	0

(8) 現金、通帳の管理について

通帳の管理状況を確認した結果、適正に管理されていた。現金については、保管していなかった。

(9) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について、未使用の返信用封筒に貼られた切手を管理簿で管理していなかった。

(10) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(11) 備品の管理

備品については、該当するものがなかった。

(12) 指導(注意)事項

郵券及び郵券受払簿について、未使用の返信用封筒に貼られた切手についても受払簿を整備し、適正に管理されたい。

(13) 意見・要望事項

ア 供用開始して 30 年以上が経過し老朽化した下水道施設については、ストックマネジメント計画による計画的な施設の改築・更新に努められたい。

また、使用料についても、適切な見直しを継続し、事業経営の更なる健全化を図られたい。

イ 災害時等における下水道施設の稼働及び機能維持については、対応のマニュアル化を進め、訓練も行っているとのことだが、更に様々な事態を想定し、業務委託先とも連携して、実効性の高いリスク管理に取り組まれたい。

ウ 下水道使用料等の滞納整理については、納入が滞っている者等に対して適切な督促・催告行為を行うとともに、税務課及び特別債権対策課との連携を強化し、未収額の縮減に努められたい。

- エ 御殿場市生活排水処理基本計画を令和 3 年 1 月に策定し、中間年度である今年度に計画の中間見直しを行っている。市民生活環境の改善、市内河川水域の水質保全のために、見直し後の各計画目標値を達成できるよう、各種施策の着実な推進を図られたい。

## 健康福祉部

### 1 監査の対象

社会福祉課、子育て支援課、保育幼稚園課、長寿福祉課

### 2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

## 社会福祉課

当課は、課長以下 27 人(うち会計年度任用職員 7 人)で、福祉総務スタッフ、障害者福祉スタッフ、保護スタッフにより組織されている。

#### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・民生委員・児童委員に関すること
- ・日本赤十字社法及び献血に関すること
- ・障害者福祉に関すること  
(障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業、障害者福祉対策事業ほか)
- ・生活困窮者の自立支援に関すること  
(生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業ほか)
- ・生活保護法に関すること(生活保護法に基づく生活保護の開始・廃止事務及び扶助費の支給)
- ・市民交流センターに関すること (指定管理施設運営事業、路線バス運行事業ほか)
- ・定額減税不足額給付金事業に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	41,000	43,000	43,000	0	104.9	100.0
国庫支出金	1,641,302,000	980,243,677	911,955,432	68,288,245	55.6	93.0
県支出金	507,181,000	60,485,125	60,485,125	0	11.9	100.0
寄附金	129,000	454,938	454,938	0	352.7	100.0
繰入金	17,146,000	16,646,000	16,646,000	0	97.1	100.0
諸収入	34,570,000	56,460,182	19,236,454	37,223,728	55.6	34.1
市債	38,000,000	0	0	0	0.0	—

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
財産管理費	129,000	0	129,000	0.0
社会福祉総務費	85,252,000	78,773,171	6,478,829	92.4
障害者福祉費	1,929,679,000	1,094,581,610	835,097,390	56.7
市民交流センター費	170,026,000	81,881,911	88,144,089	48.2
定額減税不足額給付金事業費	253,500,000	209,006,530	44,493,470	82.4
(繰越明許)住民税非課税世帯等支援給付金事業費(非課税世帯追加給付)	15,340,000	3,341,680	11,998,320	21.8
(繰越明許)住民税非課税世帯等支援給付金事業費(子ども加算追加給付)	2,060,000	521,870	1,538,130	25.3
生活保護等総務費	47,820,000	21,997,081	25,822,919	46.0
扶助費	1,006,502,000	715,339,656	291,162,344	71.1
災害救助費	5,000	0	5,000	0.0

※人件費を除く

(3) 現金、通帳の管理について

通帳の管理状況を確認した結果、適正に管理されていた。現金については、保管していなかった。

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(5) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(6) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(7) 意見・要望事項

- ア 生活保護世帯は増加の傾向にあり、ケースワーカー一人当たりの平均担当件数は、85.2 世帯に達している。これは社会福祉法に基づく標準数(80 世帯)を超過している状態である。また、被保護世帯が抱える課題は、複雑化・多様化の一途を辿っており、ケースワーカーの業務的・心理的負担は増大している。適切な保護の決定及び自立支援を行うため、人員体制の適正化、業務の効率化、庁内外関係部署と連携強化に努められたい。
- イ 生活保護費返還金・徴収金の収納及び滞納整理業務について、特別債権対策課との連携を強化し、収納率向上に向けた取組を継続するとともに、債権放棄については、公平性の観点から慎重に検討するとともに、判断の根拠となる書類や記録を十分に整えるよう、改めて注意されたい。
- ウ 基幹システムの標準化について、今年度から稼働するとのことであった。遅れて稼働する他標準化システムと円滑に連携が行えるよう、関係各課と連携を強化し対応されたい。
- エ 補助金交付に当っては、御殿場市補助金交付規則により交付しているが、同規則で定めるもののほか、補助金交付の細目に関しては、市長が別に定めるとある。補助金によっては別に定めていないものがあるため、早急に要綱または内規を定められたい。

## 子育て支援課

当課は、課長以下 45 人(うち相談員等 5 人、会計年度任用職員 23 人)で、いきいき子育てスタッフ、子ども家庭センター、発達相談センターにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

#### ◇児童福祉事業

- ・児童扶養手当に関する事
- ・ひとり親家庭等医療費助成に関する事
- ・母子家庭等自立支援に関する事（高等職業訓練促進給付金事業、母子生活支援施設等措置費ほか）
- ・児童発達支援に関する事（知的・心身の障害のある児童に対する療育支援の実施）
- ・遠距離通学定期券購入費補助事業に関する事

#### ◇子育て支援事業

- ・子ども医療費助成に関する事（高校 3 年生相当年齢までの医療費を助成）
- ・放課後児童健全育成事業に関する事（放課後児童クラブの設置及び運営）
- ・児童等相談に関する事  
（要保護児童対策地域協議会事業、家庭児童相談・女性相談事業、養育支援訪問事業ほか）
- ・未熟児養育医療に関する事（指定養育医療機関において未熟児養育医療の給付を実施）
- ・第3子以降子育て応援手当に関する事
- ・結婚新生活支援事業に関する事

#### ◇児童手当支給事業（手当の支給ほか）

#### ◇子ども家庭センター事業

- ・地域子育て支援に関する事（拠点子育て支援センター事業、地域子育て支援センター事業）
- ・子ども家庭センターに関する事
- ・ファミリー・サポート・センター事業に関する事
- ・子ども会等育成事業に関する事

#### ◇発達相談センター事業

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	1,209,000	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	1,843,162,000	1,075,620,799	1,067,771,299	7,849,500	57.9	99.3
県支出金	594,403,000	106,104,933	105,544,683	560,250	17.8	99.5
寄附金	151,000	150,355	150,355	0	99.6	100.0
繰入金	199,105,000	214,000	214,000	0	0.1	100.0
諸収入	42,425,000	49,909,413	53,234,988	△ 3,325,575	125.5	106.7
市債	1,100,000	0	0	0	0.0	—

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
財産管理費	151,000	0	151,000	0.0
児童福祉総務費	820,468,000	506,967,037	313,500,963	61.8
子育て支援費	937,736,000	529,886,530	407,849,470	56.5
子ども家庭センター費	171,397,000	84,628,415	86,768,585	49.4
発達相談センター費	5,765,000	3,129,736	2,635,264	54.3
児童手当費	1,626,228,000	1,015,086,647	611,141,353	62.4

※人件費を除く

(3) 現金、通帳の管理について

現金、通帳については、保管していなかった。

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(5) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、適正に対応されていた。

(6) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(7) 意見・要望事項

- ア 放課後児童クラブの運営については、児童数は減少しているものの、共働き家庭や核家族の増加により、利用者は増加している。一方で、高齢を理由に退職する支援員が増加し、支援員・補助員数は減少している。保護者が安全・安心に児童を預けることが出来るよう、積極的な募集活動や多様な働き方ができる体制を構築し、支援員・補助員の確保に努められたい。
- イ 市独自の新規事業である子育て応援施策、人口減少対策の給付金等の事業に、迅速かつ適切に対応されている。今後、更なる新規事業の展開も想定されるため、人事に対する要望を行うことで、計画的な人員配置等の対応に努められたい。
- ウ 基幹システムの標準化について、今年度から稼働するとのことであった。遅れて稼働する他標準化システムと円滑に連携が行えるよう、関係各課と連携を強化し対応されたい。
- エ 補助金交付に当っては、御殿場市補助金交付規則により交付しているが、同規則で定めるもののほか、補助金交付の細目に関しては、市長が別に定めるとある。補助金によっては別に定めていないものがあるため、早急に要綱または内規を定められたい。

## 保育幼稚園課

当課は、課長以下 24 人(うち相談員 1 人、会計年度任用職員 8 人)で、園児すこやかスタッフ、子ども・子育て制度スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

#### ◇保育園関係事務事業

- ・保育所及び認定こども園運営に関する事  
 (市立保育園及び認定こども園の運営、維持管理、監査)
- ・施設整備に関する事
- ・保育所等補助金に関する事
- ・幼児教育・保育施設整備基本構想に関する事

#### ◇幼稚園関係事務事業

- ・幼稚園運営に関する事(市立幼稚園の運営、維持管理)
- ・私立幼稚園助成事業に関する事

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分担金及び負担金	33,373,000	17,844,980	11,363,520	6,481,460	34.1	63.7
使用料及び手数料	618,615,000	12,926,894	22,649,640	△ 9,722,746	3.7	175.2
国庫支出金	1,014,953,000	677,330,851	677,330,851	0	66.7	100.0
県支出金	512,638,000	29,405	29,405	0	0.0	100.0
繰入金	39,685,000	21,839,729	19,876,000	1,963,729	50.1	91.0
諸収入	35,369,000	11,280,290	14,989,330	△ 3,709,040	42.4	132.9
市債	40,000,000	0	0	0	0.0	—

## イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
保 育 所 費	3,231,620,000	1,652,013,615	1,579,606,385	51.1
幼 稚 園 費	571,472,000	229,391,549	342,080,451	40.1

※人件費を除く

## (3) 負担金の収納状況

保育料等の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
保育料	30,666,000	17,033,430	10,551,970	6,481,460	34.4	61.9
（現年度分）	30,507,000	15,672,700	10,111,200	5,561,500	33.1	64.5
（過年度分）	159,000	1,360,730	440,770	919,960	277.2	32.4
延長保育負担金	1,066,000	496,400	496,400	0	46.6	100.0
一時預かり事業負担金	1,041,000	0	0	0	0.0	—
預かり保育負担金	600,000	315,150	315,150	0	52.5	100.0

※保育料は、私立保育園の入所児童に係る保育料利用者負担分である。年度末に使用料からの振替が行われる。

## (4) 使用料の収納状況

使用料等の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
保育料	466,064,000	12,424,894	22,599,640	△ 10,174,746	4.8	181.9
（現年度分）	465,870,000	11,378,980	22,018,680	△ 10,639,700	4.7	193.5
（過年度分）	194,000	1,045,914	580,960	464,954	299.5	55.5
幼稚園入園料	1,000	0	0	0	0.0	—
幼稚園授業料	152,550,000	502,000	50,000	452,000	0.1	10.0

※私立保育園の保育料利用者負担分は年度末に負担金へ振替が行われる。

※使用料における保育料は、公立保育所・認定こども園の保育料である。

## (5) 現金、通帳の管理について

現金、通帳については、保管していなかった。

## (6) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(7) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(8) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(9) 意見・要望事項

- ア 保育料の徴収事務について、悪質な滞納者に対し、預金・給与を差押等の滞納処分を行っている。引き続き、税務課との連携を強化し、収納率向上に向けた取組を継続するとともに、職員の資質向上を図るなど徴収事務の更なる進歩を図られたい。
- イ 職員の勤務状況について、月 100 時間を超える時間外勤務が発生している者がいる一方で実績のない者が存在する等、特定の職員への業務集中が顕著である。改めて、各職員の業務量と進捗状況を把握し、業務分担の平準化に向けた体制を整備されたい。併せて職員の心身の健康管理に万全を期されたい。
- ウ 基幹システムの標準化について、今年度から稼働するとのことであった。遅れて稼働する他標準化システムと円滑に連携が行えるよう、関係各課と連携を強化し対応されたい。

## 長寿福祉課

当課は、課長以下 26 人(うち会計年度任用職員 10 人)で、長寿福祉スタッフ、介護保険スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

#### ◇高齢者福祉事業

- ・介護予防・地域支え合い事業に関すること（生活支援事業、「食」の自立支援事業、高齢者健やか事業ほか）
- ・敬老事業に関すること（敬老会補助金、敬老祝事業）
- ・老人保護費に関すること（老人保護措置費）
- ・成年後見制度利用促進事業に関すること

#### ◇介護保険事業【介護保険特別会計】

- ・介護保険に関すること（介護認定審査事務、介護保険給付事務、介護保険料賦課徴収事務ほか）
- ・地域支援事業に関すること（介護予防事業、包括的支援事業ほか）

### (2) 予算の執行状況（一般会計）

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分担金及び負担金	1,483,000	985,300	820,600	164,700	55.3	83.3
国庫支出金	18,900,000	10,876,600	10,876,600	0	57.5	100.0
県支出金	12,753,000	5,438,000	5,438,000	0	42.6	100.0
繰入金	89,666,000	45,065,000	45,065,000	0	50.3	100.0
諸収入	1,644,000	0	0	0	0.0	—

## イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
老人福祉費	237,175,000	145,924,005	91,250,995	61.5
介護保険会計繰出金	1,005,809,000	488,332,000	517,477,000	48.6

※人件費を除く

## (3) 予算の執行状況（介護保険特別会計）

介護保険特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

## ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
保 険 料	1,540,000,000	1,558,175,408	1,040,900,863	517,274,545	67.6	66.8
分担金及び負担金	2,689,000	1,324,000	1,324,000	0	49.2	100.0
国庫支出金	1,269,293,000	1,024,755,000	759,921,000	264,834,000	59.9	74.2
支払基金交付金	1,642,072,000	1,537,151,643	1,072,706,643	464,445,000	65.3	69.8
県 支 出 金	932,057,000	725,370,000	507,759,000	217,611,000	54.5	70.0
財 産 収 入	7,662,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	1,105,809,000	488,332,000	488,332,000	0	44.2	100.0
繰 越 金	436,029,000	436,028,698	436,028,698	0	99.9	100.0
諸 収 入	103,000	85,553	45,403	40,150	44.1	53.1

## イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
総 務 費	65,809,000	32,499,987	33,309,013	49.4
保 険 給 付 費	6,005,890,000	3,445,698,716	2,560,191,284	57.4
地 域 支 援 事 業 費	257,819,000	165,894,440	91,924,560	64.3
基 金 積 立 金	7,663,000	0	7,663,000	0.0
諸 支 出 金	205,755,000	1,443,200	204,311,800	0.7
予 備 費	277,249,000	0	277,249,000	0.0

※人件費を除く

(4) 介護保険料の収納状況（介護保険特別会計）

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
介護保険料	1,540,000,000	1,558,175,408	1,040,900,863	517,274,545	67.6	66.8
（現年度分特別徴収）	1,412,000,000	1,429,893,100	966,066,900	463,826,200	68.4	67.6
（現年度分普通徴収）	125,000,000	115,834,700	71,864,500	43,970,200	57.5	62.0
（滞納繰越分普通徴収）	3,000,000	12,447,608	2,969,463	9,478,145	99.0	23.9

(5) 前渡資金出納状況（介護保険特別会計）

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	返 納 額	未 精 算 額
介 護 保 険 料 還 付 金	10,000,000	8,742,000	0	1,258,000

(6) 現金、通帳の管理について

現金、通帳の管理状況を確認した結果、適正に管理されていた。

(7) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(8) 委託料の随意契約による契約事務

委託料の随意契約関係書類を審査した結果、概ね適正に対応されていた。

(9) 備品の管理

備品関係台帳を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

(10) 意見・要望事項

ア いわゆる団塊の世代が全て後期高齢者に到達するなか、介護認定者が増え、サービス利用件数の増加に伴い、今後も介護給付費の継続的な増加が見込まれる。介護保険制度の持続可能性を確保するため、要介護認定の適正化、サービス内容の適切性チェック、個々のケアプラン点検等を行い、より一層の介護給付費の適正化に努められたい。

- イ 高齢者健やか事業について、利用率が 50%未満とのことである。利用率向上のため、また高齢者の健康保持・増進、社会参加促進のため、今年度新たにゴルフ場練習場、ボウリング場でも利用可能とした。今後も超高齢化社会を見据え、細やかな市民ニーズの把握に務め、高齢者の利便性向上に繋がる支援に取り組まれない。
- ウ 介護職員研修等補助金事業について、補助メニューの拡大により、市民から好評を得ている。介護に従事する職員の支援・充実を図るため、より広く効果的に広報し、介護職員不足解消に努められたい。
- エ 基幹システムの標準化について、スケジュールが令和 8 年度に延伸されたとのことであった。国や先進事例の情報収集に努め、ベンダーとの連携を密に行い、円滑な移行となるよう、準備を進められたい。
- オ 補助金交付に当っては、御殿場市補助金交付規則により交付しているが、同規則で定めるもののほか、補助金交付の細目に関しては、市長が別に定めるとある。補助金によっては別に定めていないものがあるため、早急に要綱または内規を定められたい。